

学力の向上



当初予算主要事業 教育委員会 4、5、13、14 頁

【予算額 合計 1,664,153千円】

学力向上推進PT(224-2931)
研修企画・支援課(226-3428)
教職員課(224-2958)

小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)
高校教育課(224-3002)



子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善を図るとともに、子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画を進め、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を行います。

学校における学力向上の推進

学力向上

(一部新) 学力向上支援事業
【予算額：43,553千円】

- ▼<新>習熟度別指導等効果的な少人数指導の研究を焦点化
- ▼全小中学校で、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セット等を効果的に活用した組織的・継続的な授業改善を促進

(新) 授業改善サイクル促進事業
【予算額：14,008千円】

- ▼全国学力・学習状況調査等の自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進

地域の実情に即した学力向上の取組を支援

<新>教育支援事務所の設置(所長3名、指導主事9名)
(一部新) 小中学校指導業務運営活動費【予算額：4,946千円】

- ▼<新>学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置

教職員の授業力向上

教職員研修事業
【予算額：37,074千円】

- ▼採用前から経験11年目までの継続的支援や、教職員のニーズ等を踏まえた専門性の向上、情報機器活用等の多様な教育課題への対応に向けた研修を実施

高校活性化

名張青峰高等学校整備費
【予算額：64,462千円】

- ▼名張青峰高等学校に必要なICT機器等の学習環境を整備

少人数教育

少人数教育推進事業 【予算額：1,473,048千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)を継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消を継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)を継続(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などのための教員配置を継続(定数52人、非常勤235人)

地域の教育力の活用

地域による支援

(一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業
【予算額：20,347千円】

- ▼<新>地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを導入
- ▼<新>学習習慣が十分身につけていない等の児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を実施

土曜日の活用

土曜日等の教育活動推進事業
【予算額：3,752千円】

- ▼土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムを開発、取組成果を普及
- ▼地域における学習やスポーツ、体験活動等様々な活動を支援するための地域住民等外部人材等による取組を支援

みえの学力向上県民運動の展開

みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額：2,963千円】

- ▼県PTA連合会と連携し、生活習慣、読書習慣等の確立を図るためのチェックシートを活用した取組を継続
- ▼学校・家庭・地域が一体となった取組の充実を図るためのワーキングに、外部からアドバイザーを招へい
- ▼研修会等に推進委員を派遣



グローバル人材の育成



当初予算主要事業 教育委員会 5、6、13、14頁
【予算額 合計 203,193千円】
高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)

「グローバル三重教育プランー三重から世界へ、その先へー」に基づき、グローバル社会において特に求められる3つの力(主体性、共育力、語学力)をバランスよく身につけた人材育成の推進や、全国規模での情報発信に取り組みます。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

児童・生徒への様々な機会の創出

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 33,373千円】

高校生の留学を促進
国際バカロレア認定校の設置に向けた調査研究
国際地学オリンピック日本大会を開催
科学の甲子園全国大会三重県予選を開催
国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援

みえ未来人(みらいびと)育成塾を開催

海外の高校・大学との連携



外国語教育を充実
小中高生対象の英語キャンプを実施



(新)みえの担い手育成推進事業 【予算額 58,427千円】

みえの魅力を発見し、将来地域社会で活躍しようとする児童生徒の育成に向けた取組
・県内事業所での就業体験等を拡充 ・県内の職場や仕事の魅力を発信 ・職業人との交流機会を創出
外部人材を活用した地域人材を育成

(新)未来を拓く職業人育成事業 【予算額 29,216千円】

地域の文化等の魅力をテーマにした地域活性化プランの提案・実施
企業等との連携による食に関わる商品開発等の研究や地域ブランドの開発
全国レベルの競技大会への参加支援 高度な資格取得等ものづくりに関わる職業人を育成

(新)専攻科設置準備事業 【予算額 73,895千円】

学習施設・実習設備を整備 教育課程等を検討 産業界との連携のための企業訪問等

英語コミュニケーション力向上事業

【予算額 5,537千円】

子どもたちの英語運用能力を育成
小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発
中学校における英語指導法を研究開発



教職員の指導力向上

グローバル教育教職員研修推進事業 【予算2,745千円】

課題解決力育成研修
・子どもたちの課題解決力を育成するための実践的指導力の向上を図る研修
授業研究担当者育成研修
・授業研究担当者を育成するための研修

コミュニケーション力育成研修
・子どもたちのコミュニケーション力を育成する実践的指導力の向上を図る研修

英語教育推進研修

・実践的英語指導力の向上を目指す研修
(小教員各校1名、中高英語教員が対象)
英語指導力向上集中研修
・授業で必要な英語力の向上と指導法の研修
(中高英語教員が対象)

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 10、11頁
【予算額 合計 4,013,386千円】
特別支援教育課 (224-2961)
学校経理・施設課(224-2955)

児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進し、自立と社会参画に向けた適切な指導と必要な支援の充実を図ります。

特別支援教育の推進

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 18,557千円]

◇早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・パーソナルカルテの活用促進
- ・学校間連携コーディネーター(発達障がい支援員)3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実(【国】系統性のある支援研究事業)
- ・通級指導担当教員等の専門性の向上(【国】通級による指導担当教員等専門性充実事業)
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援を実施
- ・市町教育委員会と連携した就学支援を実施



◇特別支援学校外国人児童生徒の学校生活の充実

- ・外国人児童生徒のコミュニケーション支援
- ・外国人児童生徒支援員 2名等を配置
(ポルトガル語・スペイン語)



進路希望の実現

○特別支援学校就労推進事業 [予算額 13,230千円]

◇キャリア教育マネージャー、キャリア教育サポーターを活用した支援

- ・生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を実施

キャリア教育マネージャー 1名 キャリア教育サポーター 4名

◇特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業適性アセスメント(MWS)の活用を促進
- ・キャリア教育プログラムの作成および活用を促進
- ・技能講習、技能検定を実施(清掃、接客サービス、看護・介護の業務補助)



学習環境の整備

○特別支援学校施設建築費 [予算額 3,779,598千円]

○特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 202,001千円]

◇特別支援学校施設建築費

- ・特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)統合整備
- ・三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校整備
- ・松阪地域特別支援学校(仮称)整備
- ・既存施設の老朽化対策

◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業

- ・「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の建設に対応するため、備品等を整備
- 特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)
- 三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校
- 松阪地域特別支援学校(仮称)



子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 8 頁 【予算額 合計 94,141千円】
保健体育課(224-2973)

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することで、子どもたちの体力向上を図ります。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

体力の向上

(一部新)みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【予算額：20,670千円】

<新>【元気アップコーディネーターを配置】

・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル(元気アッププランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善)が確立するよう支援

<新>【元気アップパートナーによる支援】

・社会体育等に係る指導者を幼稚園・認定こども園・保育所・小学校に派遣し、発達段階に応じた運動能力向上に向けた取組を指導・支援

【子どもの体力向上推進会議】

・市町教育長代表、学識経験者、医師会代表等で構成する推進会議において、子どもの運動・食・生活習慣の改善を総合的に推進する方策を検討

<新>【みえ子どもの親子元気アップ教室を開催】

・就学前の子どもたちとその保護者に対して、遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力向上に向けた気運を醸成



(一部新)みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【予算額：21,438千円】

<新>【運動部活動サポーターを派遣】

・高等学校および体力向上重点市町の中学校に、専門性を有する指導者を派遣し、運動部活動を充実

【運動部活動指導者研修会を開催】

・適切かつ効果的な運動部活動の運営と生徒の体力の向上が図られるよう、指導者を対象に研修会を開催



インターハイの開催準備

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【予算額 52,033千円】

○大会準備の推進

- ・競技種目別大会、総合開会式の開催準備
- ・高校生の企画運営によるインターハイの啓発・広報活動



○高校運動部活動環境整備

- ・環境整備が必要な高校運動部活動の備品等を整備

○外部指導者派遣

- ・大会開催準備を行う教員の負担軽減を図るための外部指導者を派遣



平成30年度
インターハイ
の成功



平成32年
東京オリンピックでの活躍



平成33年
三重国体の成功



安心して学ぶことができる環境づくり

当初予算主要事業 教育委員会 1、12、18頁【予算額 合計 4,759,018千円】
教育総務課(224-3301)、教育財務課(224-2940)、
学校経理・施設課(224-2955)、生徒指導課(224-2332)

学校等における相談体制の充実および関係機関との連携、高等学校等での教育費の負担軽減、防災教育・防災対策などに取り組むことにより、すべての子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

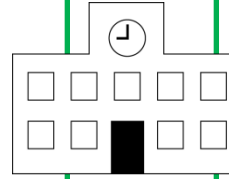
学校の安全対策の推進

インターネット社会を生き抜く力の育成事業

【予算額 2,254千円】

- ・児童生徒の情報モラル等の能力、理解度の確認および指導
- ・学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制の充実

- ネット検定（仮称）を実施
- ネットパトロールを実施
- 「ネット啓発チーム」による保護者啓発を推進
- 「ネット対策チーム」による学校支援体制を充実



安心して
学べる環境



防災教育・防災対策の充実

(一部新)学校防災推進事業

【予算額 15,971千円】

【防災教育推進支援事業】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等を支援

【学校防災リーダー等研修事業】

- ・学校防災リーダー等教職員研修を実施

<新>【学校防災ボランティア事業】

- ・東日本大震災被災地でのボランティア活動や交流学習を実施

校舎その他建築費

【予算額424,822千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策

高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減

高校生等教育費負担軽減事業

【予算額 4,068,398千円】

【公立高等学校等就学支援金交付事業】

- <対象> 一定の条件を満たす県立高等学校の生徒
- <内容> 授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給

【高校生等奨学給付金事業】

- <対象> 低所得世帯に属する国公立の高等学校および高等専門学校
の生徒の保護者
- <内容> 高校生等奨学給付金を支給

【学び直しへの支援事業】

- <対象> 高等学校等を中途退学した者
- <内容> 就学支援金の支給上限月数経過後も、継続して最長2年、
授業料相当額を支給

相談体制の充実・関係機関との連携

スクールカウンセラー等活用事業

【予算額 247,573千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を配置

- 医療や社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
- 福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用

【スクールカウンセラーを配置】

小中学校 157中学校区（100%）
高等学校 36校

連携

【スクールソーシャルワーカーを配置】

9名（1名増）

